

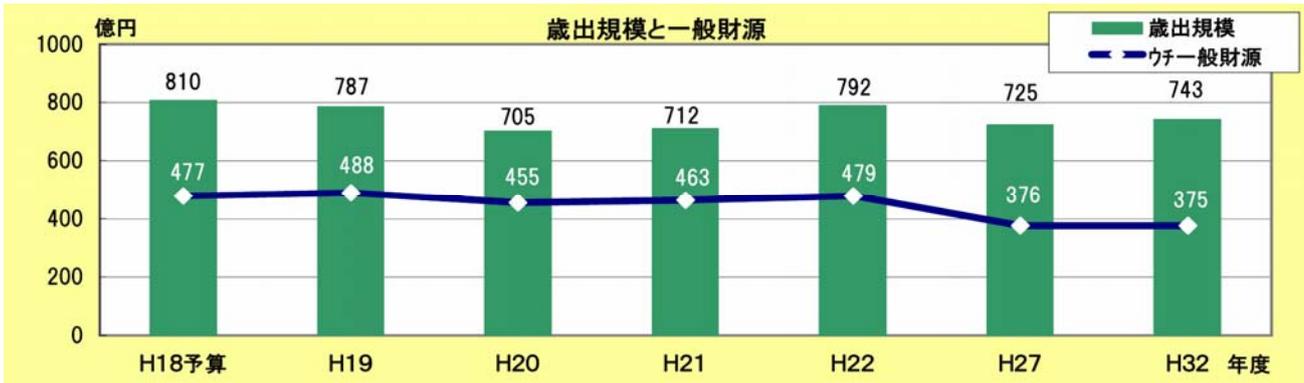
財政計画の概要について

この財政計画は、今年度策定しました「経営計画」「経営改革プラン」及び「一般廃棄物処理基本計画」の実現に向けた財政面の指針となる15か年計画です。

財政計画では、①効率的、効果的な財政運営 ②財政基盤の強化 ③計画的、安定的な財政運営の3つの目標を掲げ、財政運営に取り組んでまいります。

1 財政収支計画（15か年：財政効果を含む）

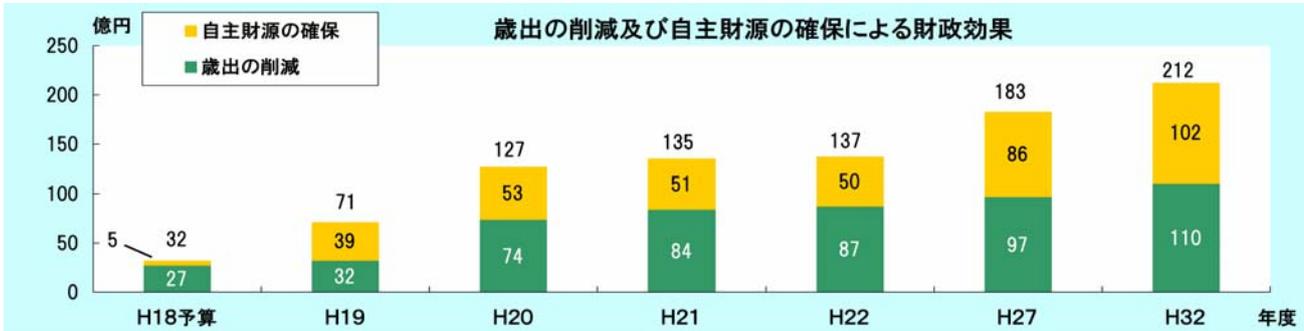
平成18年度以降の歳出規模及び一般財源（特別区分担金及び財政調整基金繰入金）の見込みは、次のとおりです。



2 目標の実現に向けた取り組み

(1) 効率的、効果的な財政運営(事務事業の改善)

アウトソーシングの推進、廃プラスチックのサーマルリサイクルの実施、廃棄物処理手数料の改定等、歳出の削減及び自主財源の確保に取り組みます。その結果、一般財源の圧縮に努めます。



(2) 財政基盤の強化(組合債残高の圧縮)

組合債残高は、平成18年度にピークを迎えます。平成18年度以降は、将来の財政負担を十分に考慮し、組合債残高の圧縮に努めます。

	平成18年度末	平成27年度末	平成32年度末
組合債残高	966億円	591億円	507億円

(3) 計画的、安定的な財政運営(財政調整基金の活用)

平成18年度以降、5年間平均の一般財源は、元利償還金や退職手当の増により470億円を超える状況です。そのため、財政調整基金により財源対策を図り、23区からの分担金の抑制、平準化に努めます。

	一般財源	内 訳	
		特別区分担金	財政調整基金繰入金
平成18年度予算	477億円	397億円	80億円
平成19~22年度予算	470億円	430億円	40億円

※「財政計画」の詳細については、今年度中にホームページに掲載する予定です。